

公益社団法人都市住宅学会 2025 年度全国大会（大阪）  
－第 33 回学術講演会－開催について

本年度全国大会および学術講演会を下記の通り予定しています。多数のご参加をいただきますようお願い申し上げます。

## 記

- |        |                      |                 |                             |
|--------|----------------------|-----------------|-----------------------------|
| 1. 開催日 | 2025 年 11 月 28 日 (金) | 13 : 00～17 : 00 | 見学会 (京都市・立誠自治会館集合)          |
|        | 11 月 29 日 (土)        | 13 : 30～14 : 15 | 開会式・表彰式 B 棟 3 階コロキウム (B374) |
|        |                      | 14 : 30～17 : 30 | メインシンポジウム                   |
|        |                      | 18 : 00～20 : 00 | 懇親会 H 棟 1F OIC Food Park    |
|        | 11 月 30 日 (日)        | 10 : 00～11 : 40 | 研究発表会                       |
|        |                      | 13 : 00～15 : 00 | ワークショップ                     |

2. **会場：** 立命館大学大阪いばらきキャンパス（略称 OIC）B 棟（〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町 2-150）



- JR 京都駅から JR にて 12 分、「高槻駅」で乗り換え 5 分、「茨木駅」下車、徒歩約 5 分
- JR 大阪駅から JR にて 14 分、「茨木駅」下車、徒歩約 5 分
- 阪急大阪梅田駅から 阪急にて 18 分、「南茨木駅」下車、徒歩約 10 分
- 大阪モノレール大阪空港駅から モノレールにて 21 分、「宇野辺駅」下車、徒歩約 10 分

3. 参加費：メインシンポジウム、研究発表会、ワークショップ 無料（会員・非会員不問）

見学会 300 円（資料代、現金のみ）

懇親会 5000 円 (予定) (OIC H 棟 1F OIC Food Park) (会場でお支払い、現金のみ)

4. 申込み：見学会と懇親会については事前登録が必要です。関西支部ホームページのリンクから Google フォームにて 11 月 20 日（木）までに  
お申込みください。その他のプログラムへのご参加については、当日、会場でご記名の上、会員・非会員不問でご参加いただけます。

5. 受付：立命館大学大阪いばらきキャンパス B棟3階 コロキウム（B374）入口

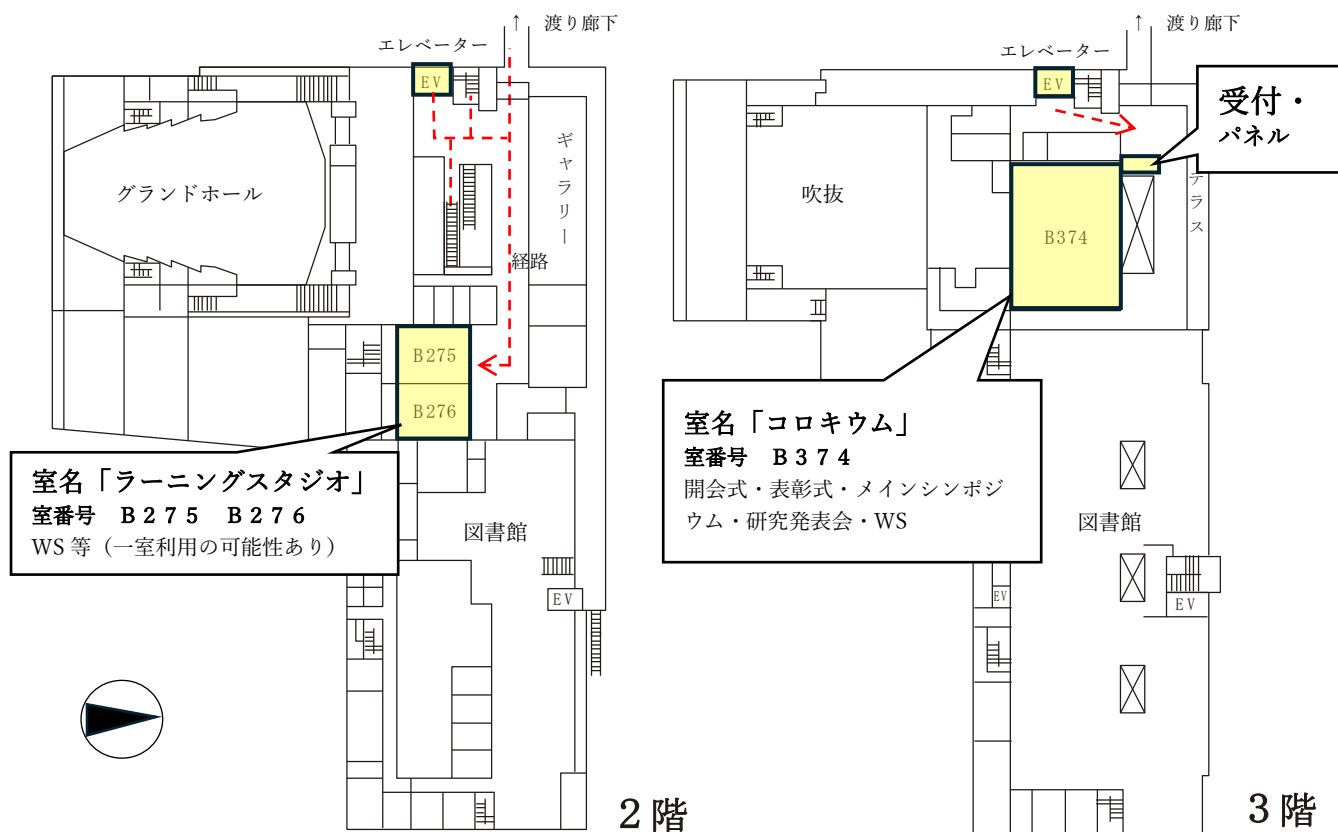
公園に面した時計台のある建物です。1階にスターバックスやレストランが併設されています。エレベーター3階で降り、EVホール左手の受付までお出でください。なお、専用の駐車場・駐輪場はございません。自転車、バイクでのご来場はご遠慮いただきますようお願いいたします。ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。また、キャンパス内は全面禁煙です。キャンパス周辺での喫煙もご遠慮ください。

## ○問い合わせ先

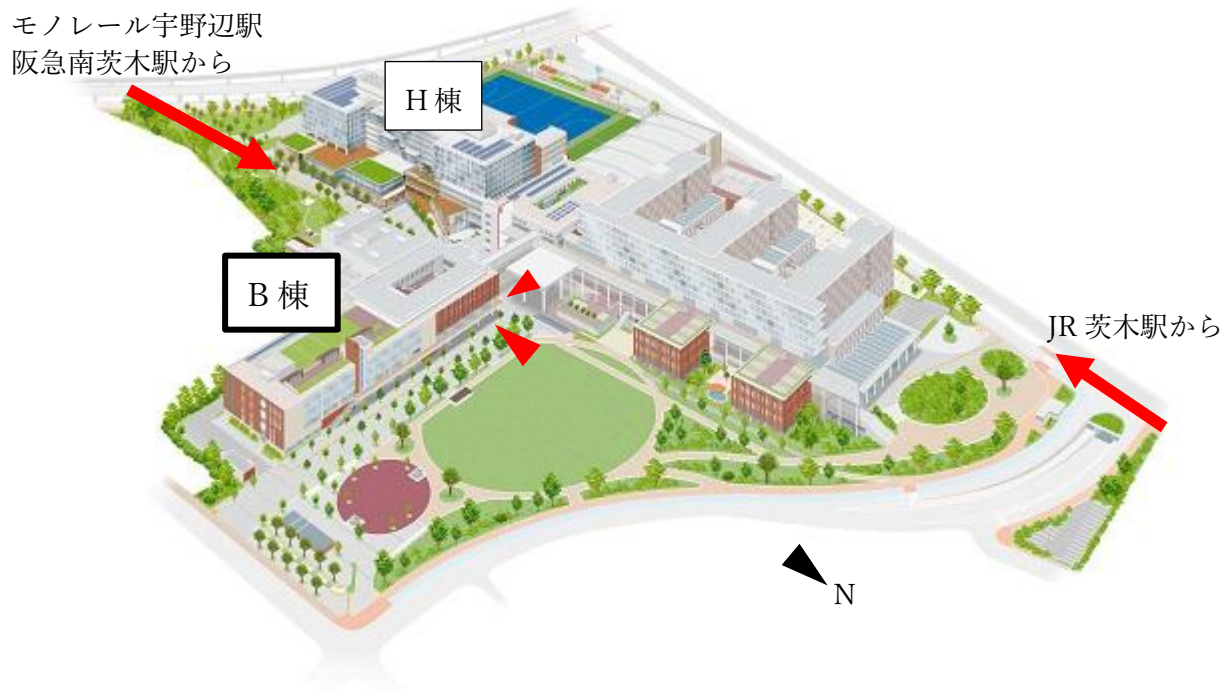
都市住宅学会大会専用アドレス [uhs2025taikai@gmail.com](mailto:uhs2025taikai@gmail.com)

# 都市住宅学会 2025 年度全国大会（大阪）会場案内

## B 棟平面図（左：2 階 右：3 階）



## 大阪いばらきキャンパス（略称 OIC）全体図



## ■プログラム第1日目 2025年11月28日（金）見学会

### 【テーマ】京都市地域景観づくり協議会制度とその事例見学会

京都市では、2007年にいわゆる新景観政策を実施し、高さ規制、デザイン規制の強化など5つの柱の新たな景観政策を展開しました。その一環として2011年には、地域景観づくり協議会制度を創設しています。地域景観づくり協議会とは、京都市市街地景観整備条例に基づき、地域の景観づくりに主体的に取り組む組織を、「地域景観づくり協議会」として市長が認定します。また、協議会の活動区域の景観の保全・創出のための方針をまとめた計画書を「地域景観づくり計画書」として市長が認定します。この制度の大きな特徴は事前協議制度で、計画書に定めた「地域景観づくり協議地区」において建築等をしようとする事業者等は、景観関係の手続（景観地区での認定、屋外広告物条例の許可等）に先立ち、建築等の計画内容について、協議会と意見交換を実施しなければなりません。その段階で、新築や改築、屋外広告物の新設等の内容について協議会に説明し、協議会からは意見や協議が可能です。意見・協議内容には、強制力はありませんが、工事前の協議であり、建築者等は協議会の景観形成に対する姿勢を尊重しながら工事等に取り組んでいる実態が見られています。現時点で、16地区の協議会が認定されています。

今回の見学会では、先斗町と祇園町南側地区を訪問します。いずれも京都五花街の地域です。先斗町まちづくり協議会は、2011年に設立され、多様な活動を展開してきています。また景観活動だけでなく、2016年7月の火災を踏まえ地域防災活動も盛んであり、2023年には防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞されています。祇園町南側地区は、花街祇園甲部の一部です。1996年に協議会を設立され、町式目、景観協定、業種規制、防災・防火規定など多様な取り組みを行ってこられました。また、地域防災活動が盛んで、自主的消火栓ネットワークの整備等に取り組んでこられて、京都市中心部では珍しく準防火地域指定から外れ、木造建築が可能な伝統的景観保全地区となっています。

参考ウェブ 京都市「地域景観づくり協議会制度について」 <https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000281403.html>

【日時】2025年11月28日(金)13:00～17:00

【集合場所】13:00 立誠自治会館会議室(立誠ガーデン ヒューリック京都1階)

立誠ガーデン ヒューリック京都は、木屋町に位置する元立誠小学校を改築+新築したホテルです。

### 【主な行先・テーマ・説明者・スケジュール】

13:00 立誠自治会館

①京都市新景観政策の概要と地域景観づくり協議会制度についての説明 30分

石原一彦(立命館大学特任教授)

※京都市景観政策課に説明を依頼しましたが議事中により不可でした。

13:30 立誠自治会館

②先斗町まちづくり協議会による景観形成・防災活動についての説明 45分

神戸啓氏(先斗町まちづくり協議会副会長・事務局長)

14:15 先斗町での現地説明(神戸氏) 50分

15:05 先斗町より祇園甲部歌舞練場小劇場へ徒歩で移動(20分ほど)

15:25 祇園甲部歌舞練場小劇場

③祇園町南側地区協議会による景観形成と防災活動等についての説明 45分

内村聡子氏(学校法人八坂女紅場学園職員)、太田磯一氏(祇園町南側地区協議会幹事)

16:10 祇園町南側地区での現地説明(内村氏、太田氏) 50分

17:00 見学会終了

【募集定員】25名(先着順。関西支部ホームページのリンクからGoogleフォームにて11月20日（木）までにお申込みください）

【参加費】 資料代300円（現地でお支払い。現金のみ）

【引率者】 石原一彦（立命館大学政策科学部特任教授）

【留意事項】 本見学会では、フィールド現地で説明者の声が聞こえない概ね10名以上の参加者となった場合は、Zoomによる音声配信を考えています。各自スマートフォン等によるZoom受信機器やイヤホンのご準備をお願いいたします。これらの準備のできない方は、説明者の近くでの見学会参加をお願いいたします。

【申し込み方法】 関西支部HPに掲載しているGoogleフォームからご登録ください。

○2025年度都市住宅学会大会開会式(13:30～)

会場：立命館大学大阪いばらきキャンパス  
B棟3階コロキウム(B374)

○2025年度都市住宅学会賞表彰式(13:35～14:15)

会場：同上

○メインシンポジウム(公開シンポジウム)

会場：同上

【テーマ】シュリンキングシティ研究の到達点

【日時】2025年11月29日(土) 14:30～17:30

【概要】

フィリップ・オズワルド氏らにより『Shrinking Cities: Interventions』が2006年に刊行され、世界地図の中で人口減少が論じられてから20年が経過しようとしている。人口減少や都市縮小に対応して都市空間を再編する諸政策については、日本の都市住宅学、都市計画学、建築学などの社会科学分野でも広く展開し、定常的な研究テーマとしての位置付けを得てきたと言える。この20年におけるシュリンキングシティ論は、世界的に見れば、西欧ではポスト社会主義(Post-socialism)、米国では脱工業社会(Post-industrial society)、そして日本では少子高齢社会(Low fertility and ageing society)の文脈で語られる傾向が見られ、地域ごとに政策的論点も微妙に異なってきた。

昨今では、日本で高齢者の人口減少が個々の都市空間の構造変容に影響を与える現象が観察され、また、タイや韓国のようなアジア諸国においても少子高齢化が話題になるなど、新たな課題も明らかになりつつある。世界的に見ればシュリンキングシティ研究がいま日本・欧米からアジアへと広く波及しつつあり、全地球的な研究課題を大きく展望する時期に来ている。こうした背景を受けて、本シンポジウムでは、シュリンキングシティ研究を経年的に捉えつつ、都市住宅学の視点から新たな研究テーマ群の将来的枠組みを展望してみたい。なお、本シンポジウムは科学研究費基盤(B)(課題番号23K26284)の研究プロジェクトと合同開催となります。

【主旨説明】

吉田 友彦(立命館大学政策科学部、都市住宅学会関西支部長)

【パネリスト】

服部 圭郎(龍谷大学)

松行 美帆子(横浜国立大学)

藤井 康幸(静岡文化芸術大学)

渡邊 隼(日本大学)

【コメンテーター】

海道 清信(名城大学)

【討論】司会 吉田 友彦

---

■プログラム第3日目 2025年11月30日(日) 研究発表会

---

○研究発表会 (10:00～11:40)

会場：立命館大学大阪いばらきキャンパス B 棟 3 階 コロキウム (B374)

時間：発表 (15 分)・質疑 (5 分)・バッファー (5 分)

論文 A：研究発表論文 B：一般発表論文

司会：中川 雅之 (日本大学経済学部教授)

開始時間	No.	○発表者・タイトル
10:00～	A-1	○安田 明弘(西日本電信電話株式会社東海支店ビジネス営業部) 地方と都市の連携による地域オープンイノベーションによるサテライトオフィス誘致事業の効果の向上 - 京丹後市をケーススタディとして
10:25～	A-2	○式 王美子(立命館大学政策科学部) 改良住宅譲渡事業推進の現状と地域の自立化の試みに関する初歩的考察：滋賀県の一自治体を事例に
10:50～	A-3	○今西 一男(福島大学) 地方都市郊外住宅団地における地区計画見直しの動向と課題
11:15～	B-1	○生川 慶一郎(京都美術工芸大学) 京都市における管理計画認定マンションの市場動向について －高経年のマンションを中心にした分析－

○ワークショップ①（13:00～15:00）

会場：B棟2階 ラーニングスタジオ（B275・B276）

企画：関東支部

テーマ：子育て世帯のウェルビーイング向上に資する都市と住宅とは

2005年度から5年おきに行われている内閣府「少子化社会に関する国際意識調査」の最新（2020年度）調査によると、自分の国を「子どもを生ま育てやすい国」と回答した割合は、スウェーデン 97.1%に対して日本は 38.3%にとどまり、初回（2005年度）調査（スウェーデン 97.7%、日本 47.6%）から低下している。

都市政策や住宅政策の観点からみると、働き方や暮らし方、家族のかたちが多様化するなかで子育てしやすい環境と通勤利便な環境をどのように両立するのか、かつての住宅双六のような単線のもしくは国民共通の価値基準の存在を前提とした政策では対応困難な状況に直面している。

GDPなどの指標で表される経済成長が必ずしも人々の幸福度や満足度をもたらさないことが明らかとなる中で、2011年に内閣府に設けられた研究会で「幸福度指標試案」が示され、以降、国や自治体レベルでもウェルビーイングという概念から公共政策のあり方に役立てていこうとする取り組みが広がっている。

一方で、ウェルビーイングとはWHOによると「身体だけでなく、精神的にも、社会的にもすべてが満たされた状態」とされ、個人の主観的な幸福感を含む概念であることから、都市政策や住宅政策の観点からは、よりローカルな生活圏におけるウェルビーイングのあり方を議論する必要がある。

本ワークショップでは、子育て世帯のウェルビーイング向上に資する都市と住宅とは何か、どうあるべきか等について学際的に議論したい。

【パネリスト】

宗 健（麗澤大学工学部教授）/社会工学

中野 卓（国立研究開発法人建築研究所住宅・都市研究グループ主任研究員）/建築学

大谷 由紀子（摂南大学理工学部教授）/家政学

小坂橋 紀哉（国土交通省近畿地方整備局住宅整備課長）/住宅政策

【主旨説明・モデレーター】

藤岡 泰寛（都市住宅学会関東支部長：横浜国立大学教授）

【コメンテーター】

大越 利之（都市住宅学会関東支部副支部長：麗澤大学教授）

○ワークショップ②（13:00～15:00）

会場：B棟3階 コロキウム（B374）

企画：関西支部

テーマ：集合住宅団地におけるコミュニティ支援の最前線

近年、単身世帯の増加や働き方の多様化、インターネットの普及などにより、家族・地域・職場などにおける人とのつながりが希薄化している。集合住宅団地では、廊下や階段室に対して住戸が閉鎖的に構成されている場合が多く、さらに退職後や子育て終了後の世帯、高齢世帯が増加している。その結果、つながりが希薄化するだけでなく、孤独・孤立に陥りやすい状況にあるといえる。

このような状況においては、一過性の交流イベントを実施するだけではなく、団地内のオープンスペースや共用空間と関わる日常的な生活習慣を構築できるような場づくりが必要となる。本ワークショップでは、団地内の空間資源・人的資源を活用し、さらに団地外の多様な主体とも連携しながら、このような場づくりを実践しているUR都市機構や住宅供給公社の事例を報告する。その上で、集合住宅団地におけるコミュニティ支援の課題や方向性について議論する。

【報告①】

水上 弘二（神奈川県住宅供給公社）竹山団地プロジェクト

【報告②】

田中 陽三（大阪府住宅供給公社）杉本町みんな食堂

【報告③】

片岡 有吾（UR都市機構）千里青山台団地みんなの庭プロジェクト、香里団地デゴイチプロジェクト

【コーディネーター】

安枝 英俊（兵庫県立大学）